

第7次荒尾市総合計画（仮称） 骨子（案）について

令和7年10月22日

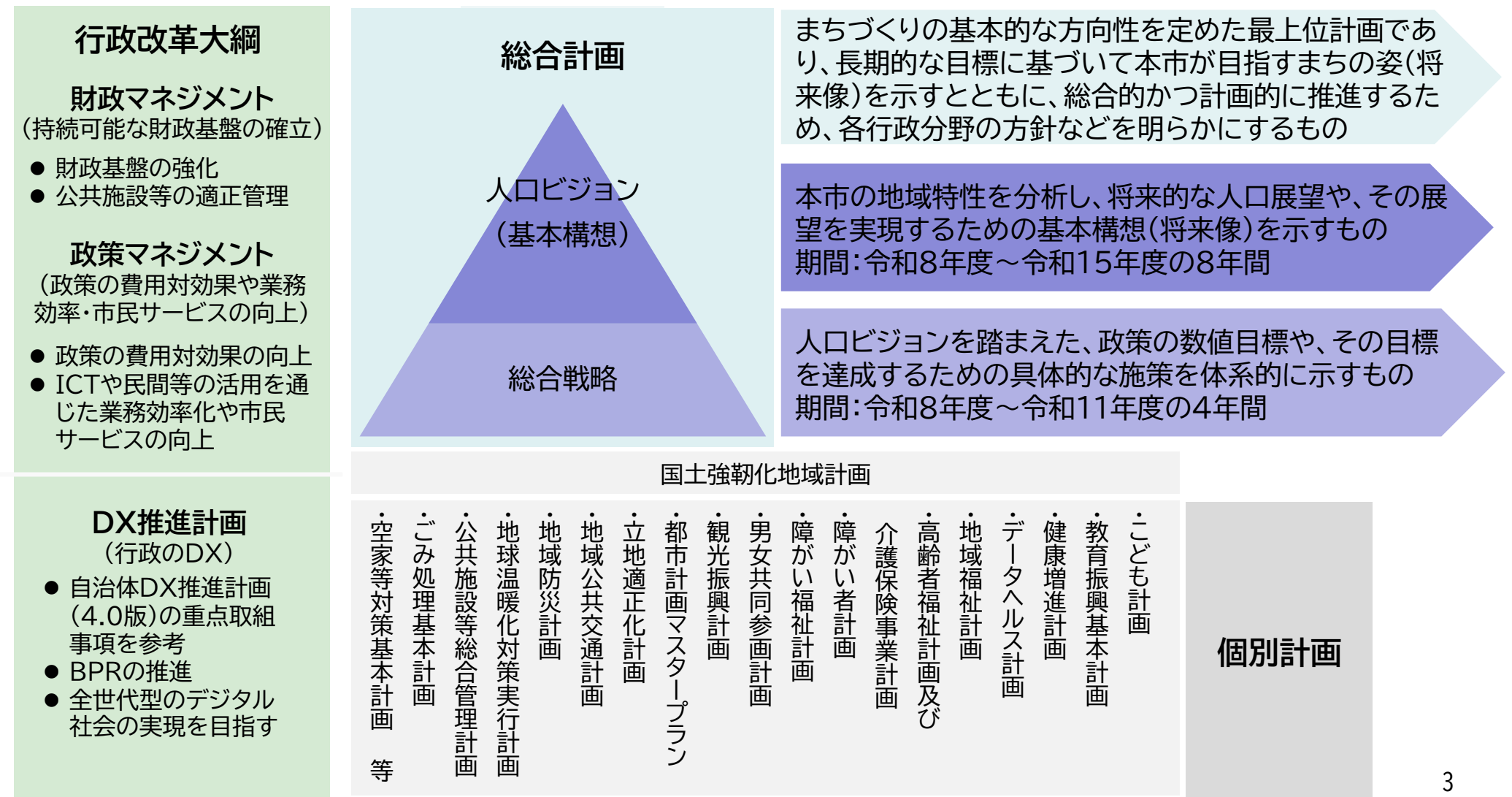
令和7年度 第3回荒尾市総合計画審議会

もくじ

1 総合計画について	・・・3
2 総括や調査からの課題	・・・4
3 将来像(案)	・・・10
4 総合計画の全体像(案)	・・・12
5 重点戦略(案)	・・・13

1 総合計画について

- 今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応することができるよう、計画の構成は「人口ビジョン(基本構想)」、「総合戦略」の2層構成としている。
- 行政改革大綱・DX推進計画と連携し、持続的な地域運営・行政運営の推進を図るため、同時期に策定を行う。
- 総合計画は本市の最上位計画として、各分野の個別計画に基本的な方向性を示す。個別計画は、総合計画で示された将来像や基本方針を踏まえ、各行政分野においてより具体的な施策・事業を定めて推進する。



2 総括や調査からの課題

(1)第6次総合計画の総括 – 成果と課題

①成果

➤ 企業誘致と働く場の確保

計画期間中、企業誘致は11件に達し、投資予定額は約140億円にのびた。これにより新たな雇用機会が創出され、市内総生産も過去10年でおおよそ13%増加し、近年は県平均を上回る成果を収めている。有効求人倍率も比較的高水準で推移し、一定の労働需要が確保されたと評価できる。これらの取り組みは、今後の産業振興や雇用安定につながるものである。

▼誘致企業



➤ 暮らしを守る医療・防災の体制づくり

荒尾市立有明医療センターの開設により、医療環境の改善が図られた。また、防災面では防災士養成の取り組み等が進み、地域による自主防災活動の基盤が整いつつある。交通分野では、おもやいたクシーの運行など先進的な取り組みが試行されている。これらは安全・安心な暮らしを支える具体的な仕組みづくりの成果である。

▼荒尾市立有明医療センター



➤ 子育て・教育環境の充実

子ども医療費助成事業や小学校給食費無償化、第2子以降の保育料無償化といった施策を実施し、保護者の経済的負担が軽減された。また、市立図書館移転による利便性の向上や教育ICT環境整備や学校施設の改善など、教育環境の改善も進んでいる。これらは教育の質の向上や地域における人材育成の基盤強化だけでなく子育て世代の定住意欲を高める取り組みである。

▼教育ICT環境整備事業



➤ 関係人口の拡大と地域ブランド強化

直近のふるさと納税受入額は約7.1億円、現行計画開始時から約3.8倍に増加し、あらおファンの人数の増加とあわせて、市外からの関心が高まっている。観光分野では、コロナ禍から回復しつつあり、荒尾干潟やグリーンランドなど地域資源を活用した交流人口の拡大が進んでいる。これらは、地域ブランドが向上したと評価できるものであり、関係人口の増加を通じて地域活性化に寄与している。

▼ふるさと納税返礼品



2 総括や調査からの課題

(1)第6次総合計画の総括 – 成果と課題

②課題

➤ 人口減少と少子化の加速

2024年の出生数は年間238人ととどまり、5年前と比べて100人以上減少している。合計特殊出生率は1.25と国や県の平均とほぼ同水準ではあるが、荒尾市では出生数の絶対的な落ち込みが地域社会への影響を大きくしている。現行計画の策定時の将来推計より人口減少が進んでおり、将来的な労働力確保や地域コミュニティの維持に深刻な影響を及ぼすおそれがある。



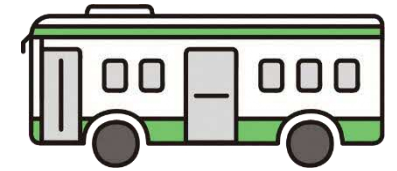
➤ 若年層の流出と就業機会の不足

20代の転出超過が顕著であり、進学や就職を機に転出した若者の多くが地元に戻らない状況が続いている。特に若者からは「働く場所が少ない」「希望する職種が少ない」といった声が上がっている。結果として、定住促進には結び付かず、地域経済や地域活動の担い手不足を深刻化させている。若年層の流出は単なる人口減少にとどまらず、地域の将来を支える人材の喪失につながる大きな課題である。



➤ 暮らしの利便性の不足

市民アンケートでは60歳以上の市民の公共交通への満足度が低い傾向がみられる。また、娯楽施設や買い物環境の不足が指摘されており、「住み続けたい」と思う理由が弱いとの声がある。子育て世代からも「休日に子どもと出かける場所が少ない」との不満が出され、日常生活における快適さや多様な選択肢の不足が浮き彫りになった。こうした課題は人口流出や定住促進の難しさとも直結しており、暮らしの基盤をどう補強するかが問われている。



➤ 施策と市民実感の乖離

希望する子ども数を持たない理由として経済的理由を挙げる市民がここ3年間は40%を上回っている。一方で、医療費無償化や保育料軽減などの制度は着実に拡充されてきている。加えて「荒尾は美しいまちだ」と感じる市民の割合は減少傾向にあり、身近な生活環境やまちの魅力に対する評価が下がっている。制度整備と、市民の実感との間に隔たりが存在しており、ここをどう埋めるかが今後の大きな課題となる。

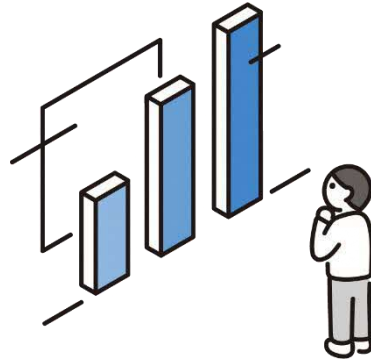


2 総括や調査からの課題

(2)市を取り巻く社会情勢

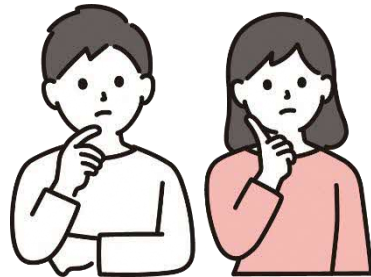
1 人口減少の進展

我が国の総人口は減少が続き、2025年8月1日概算で1億2,330万人(前年同月比▲59万人)となった。出生動向は一段と厳しく、2024年の出生数は68万6千人、合計特殊出生率は1.15と過去最低を更新し、自然減が加速している。高齢化も進み、特に75歳以上の増加が目立つ中で、医療・介護、交通、買物など地域の基礎的サービスをどう維持するかが喫緊の課題となっている。



2 人口集中と人の移動

コロナ禍後、東京圏への転入超過が再び拡大し、東京都の2024年の転入超過は79,285人と前年から増加した。九州では福岡都市圏への集積が続く中、熊本県は2024年まで転入超過が3年連続で続き、県内での教育・雇用機会の増加や住宅供給、生活利便性の向上が全体の底上げに寄与している。今後は、都市・交通の再編、職住近接の受け皿づくりにより、大都市一極の一方方向ではなく、地域間の行き来と定着を促す仕組みづくりが求められる。



3 雇用・賃金と物価の動き

労働市場は人手不足を背景に、有効求人倍率がおおむね1倍台前半で推移している。2025年春闘では大企業・中小企業ともに賃上げが広がった一方で、物価上昇の影響が家計に残る。地域の主要産業では、担い手不足が事業継続の課題となりやすい。働きやすい職場づくりを進めることで、地域経済の「稼ぐ力」と暮らしの安心をともに高めていくことが求められている。



4 デジタル化の進展

行政・産業・くらしの各分野でデジタル化が進み、国は自治体システムの統一・標準化とクラウド移行を推進し、行政手続のオンライン化による利便性向上を進めている。これらは、デジタル田園都市国家構想の具体化として、地域課題の解決と生産性向上を後押しするものである。

自治体には、オンライン手続やデータ連携、情報セキュリティ、人材育成を含め、費用対効果を踏まえた段階的な導入と評価が求められている。

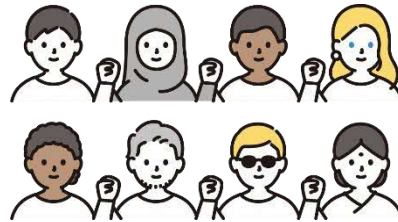


2 総括や調査からの課題

(2)市を取り巻く社会情勢

5 多文化共生

出入国管理制度は、2024年の法改正により育成就労制度が創設されるなど見直しが進んでいる。在留外国人は、就労・留学など多様な在留資格で増加が続き、2024年末時点で約377万人と過去最高で、地域の働き手としての存在感が高まっている。地域では、生活・教育・医療・防災情報の多言語対応、相談支援体制、雇用ルール の周知等、共生の実装が必要である。



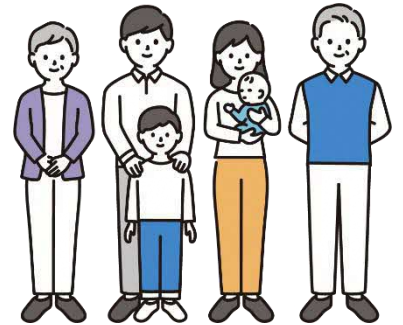
6 観光・交流の回復

訪日旅行客数は2024年に年間過去最高を更新し、円安や航空路線の回復を背景に観光需要が大きく戻ってきている。政府は観光立国推進基本計画において、観光を通じた地域経済の好循環をめざしている。観光は、宿泊や飲食、交通など幅広い分野に波及効果を持ち、地域全体の活力を高める役割を果たす。本市にとっても、観光客の増加は雇用や交流人口の増加など、広く地域にメリットをもたらす。観光需要の回復を成長に結び付けることが、今後の重要な課題となる。



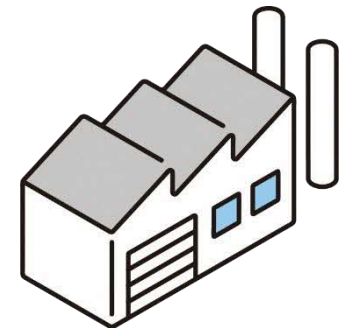
7 地域幸福度

国内外でGDPだけでは測れない暮らしの質を重視する流れが定着している。OECDは多面的なウェルビーイング枠組みを整備し、各国・地域の政策評価に活用している。日本でも、内閣府の生活意識調査で、主観指標を政策判断に用いる動きが広がった。政府は、地域で使える「地域幸福度(Well-Being)指標」ダッシュボードを整え、自治体ごとの特徴の見える化と比較・活用を後押ししている。



8 半導体産業の拡大

熊本のTSMC(JASM)は、2工場合計で月産10万枚超を見込む計画で、政府は最大7,320億円の支援を決定している。これにより装置・材料・検査・物流など関連産業が九州全域に広がり、供給網強化と雇用・人材育成が進む。あわせて、経産局や県・教育機関らが連携し、人材育成や企業の参入支援を拡充している。地下水保全と工業用水の安定確保、再エネ・省エネ、交通渋滞の緩和など、環境と産業の両立に向けた基盤整備も加速している。



3 総括や調査からの課題

(3)実施した調査とその結果を受けた方向性

子育て世代ワークショップ



現役の子育て世代の視点から、子育て環境や定住をテーマにして、実施

高校生ワークショップ



将来の地域の担い手である高校生の視点から、10年後の荒尾市をテーマにして、実施

市職員ワークショップ



行政の担い手である市職員の視点から、荒尾市の将来像をテーマにして、実施

市民/中学生アンケート
荒尾市まちづくりアンケート
ご協力をお願い

日頃から市政へのご理解とご協力、心より感謝申し上げます。荒尾市では令和8年度から始まる「第7次荒尾市総合計画（仮称）」策定に向けた取り組みを行っています。今回は市民の皆さまの声を市政に生かすため、市内にお住まいの方の中から無作為にお選びした2,000人の方々及び市公式LINE登録者を対象にアンケートを実施いたします。

荒尾市にお住まいの皆さまの声が、よりよいまちづくりの原動力です。ご多用のことは存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

令和7年8月

市民ニーズや課題を抽出することを目的に市内在住の18歳以上90歳未満の方を対象に実施。また、子供や若者の視点を今後のまちづくりに生かすことを目的に、中学生を対象に実施。

これらの調査を行い、以下の通り課題などを整理した

(4)これまでの調査結果を受けた方向性

➤ 暮らしの満足度は高いが、さらに向上の余地がある

市民アンケートでは、暮らしやすさについて「満足」「どちらかといえば満足」を合わせて80.0%に達しており、全体として肯定的な評価が得られるなど2019年度の71.8%から着実に改善してきた。これは施策の成果として評価できる一方で、生活満足度(0～10点)の分布をみると、高評価(9～10点)に達したのは全体の12.3%にとどまり、回答の中心は5点付近に集中している。生活実感として「もう一步の快適さ」や「小さな不便の解消」を望む層が存在していることが分かる。

➤ 若い世代の定住意向は半数以上が前向きだが、迷う層も多い

中学生アンケートでは、荒尾市への定住について「ぜひ住みたい／戻りたい」「できれば住みたい／戻りたい」と答えた割合が合計で54.0%となり、将来の定住について前向きな意向が半数を超えていることが明らかになった。一方で、学年が上がるにつれて肯定的な割合が減少する傾向も確認できる。進学や就職をめぐる体験や地域との関わりが増える時期に、肯定的な気持ちが揺らぎやすいことを示唆している。若い世代が地域と接点を持ち、地元での生活や将来の可能性を実感できるような仕組みをつくることが、定住促進にとって欠かせない。

➤ 定住を阻む要因としての職業や進路の選択肢の少なさ

中学生アンケートでは、定住しない理由の最多が「市外・県外で働きたい・暮らしたい」であり、「地元では夢や職業が実現しにくい」が続いている。これは、市内において進路や就業の選択肢が限られているという認識が、将来の定住意欲を削いでいることを示している。ウェルビーイング指標においても、「雇用・所得」に関する評価が低く、地域でのキャリア形成が見えにくい現状が、若者の意向に影響を与えていると考えられる。

3 総括や調査からの課題

(4)これまでの調査結果を受けた方向性

➤ 交通・移動は時間帯と拠点への接続に課題

本市では、路線バスを基軸としながら、AIオンデマンドタクシーなど相乗りタクシーが補完する公共交通網を整備しているが、市民アンケートでは、ウェルビーイング指標において「移動・交通」に関する評価が低位にとどまり、ワークショッップでも夜間や週末の移動、通学時の不便さが指摘されている。車を持たない高齢者や学生、子育て世帯にとっては日常生活に大きな影響を及ぼす問題である。

➤ 子育て支援は制度が整っていても使いやすさに課題

医療費助成や給食費・保育料の軽減といった制度は市民から高い評価を得ている。しかし、日曜・夜間・一時・病児保育や産後ケアといったサービスの不足、また窓口や情報が分散していることが大きな課題となっている。また、子育て支援制度そのものはあっても「必要な支援情報に行き着きにくい」「必要なときに十分に利用できない」という実感が、不満につながっている。今後は制度の充実だけでなく、利用のしやすさを重視した運用や情報発信の工夫が不可欠である。

➤ 安全に過ごせる屋内拠点や余暇の場が不足している

猛暑や大雨といった天候不順の際や、放課後から夜間にかけて安心して過ごせる場所が不足しているとの声が多く寄せられた。特に、駅前や中心部、学校施設などの活用を求める意見が多く、屋内で学習・交流・スポーツなどができる複合的な拠点への期待が高い。安全で多用途に利用できる場は、子どもや若者の健全な育ちを支えるだけでなく、地域に新たなにぎわいを生み出す効果も持つ。段階的にでも整備を進めることが、定住意向を高めるうえで効果的だと考えられる。

➤ 雇用・所得や地元で働く場の魅力の実感に課題

市民アンケートでの施策評価について「安定した雇用と生産性向上」「就職支援」が重要であるとされながらも、満足度は低い水準にとどまっている。市職員ワークショッップにおいて、若手職員・大学生・高専生からは「地元就職の選択肢が見えにくい」という声が多く、地元での働き方の可能性が十分に認知されていないため、就職情報や企業の魅力をわかりやすく発信する仕組みを整え、中小企業の省力化やデジタル導入を支援することで、働きやすさや賃金水準の改善を実感できる環境をつくる必要がある。

➤ 課題や評価には地域や属性による差

例えば、東部(平井・府本)では交通や買い物の利便性、都市景観などに対する不満が比較的多い一方で、自然環境は高く評価されている。北西部(荒尾・万田・万田中央・井手川)では公共空間や通学の利便性が評価されているが、娯楽や景観への評価は低めである。中央部(中央・緑ヶ丘)は娯楽施設や通学の利便性、公共施設の使いやすさで評価が高い一方で、自然環境に関しては評価が低めである。南西部(八幡・有明・清里・桜山)は公共空間や教育環境が評価される一方、交通や娯楽、都市景観や防犯面では評価が低い。このように、地区ごとに強みと課題が明確に異なることから、全市一律の施策ではなく、地域の特性に応じた弱点を補うことで、住民がより安心して暮らしやすいまちづくりにつながると考えられる。

3 将来像(案)

(1)次期計画の基本姿勢

【将来像の考え方】

- ・本市ではこれまで暮らしの利便性を高めるため、人や地域コミュニティのつながりの維持や充実、先進的なデジタル技術の活用に取り組み、暮らしの満足度は着実に改善してきた。
- ・一方、将来人口を展望すると人口減少を想定としたまちづくりを行っていく必要があり、また市民の価値観が多様化する中において、暮らしやすさをさらに高めるには、市民と行政の協働は一層重要になる。
- ・人口減少に伴い、市民一人一人の役割や存在感が増す中、人口減少を悲観的に捉えるのではなく、多様な価値観をまちの力に変えるチャンスとして捉え、行政や地域社会は一人一人と丁寧に向き合い、新たなつながりや価値を生み出していく。
- ・市民と行政が協働し「共に創る」まちづくりを通して市民一人一人の「しあわせ」の向上を図り、地域幸福度を高めることを目指す。市民の誇りとなる魅力と活力を高めることで、荒尾市で暮らす市民一人一人が暮らし続けたいと心から思える、高い満足度と愛着を持てるまちを目指すとともに、移住を希望する方にも「暮らしたい」と思われるような誰もが誇れる「日本一のまち」を実現していくことを、将来像とする。



**しあわせを共に創り、笑顔あふれるあらお
～「暮らしたいまち日本一」を目指して～**

3 将来像(案)

(2)基本的な考え方

本計画の将来像の実現に向けて、社会の大きな変化と多様化する市民ニーズを的確に捉え、持続可能な地域社会の構築を目指す。下記のとおり基本的な考え方を設定し、全ての施策においてこれらを勘案しながら重点的に推進します。これは、国の動向や社会情勢の変化に対応しつつ、本市の政策推進にあたっての基盤となる考え方であり、この基本的な考え方のもと、具体的な施策を展開していく。

①少子化対策の推進

ライフステージに応じた子育て支援をパッケージとして展開し、若者や子育て世代に選ばれる魅力あるまちを創出

②安全安心なまちづくり

市民一人一人の防災意識の向上を図り、激甚化する自然災害時に誰一人取り残さないための情報共有・避難支援体制の構築

③デジタル技術の利活用

利便性の高い行政サービスを実現するとともに、年々高度化するAIなどを活用し、地域課題の解決につながる新たな価値を創出

④持続可能な地域経営

行財政運営の効率化と経営基盤の強化を徹底し、持続的な地域経営の確立

4 総合計画の全体像(案)

将来像	しあわせを共に創り、笑顔あふれるあらお ～「暮らしたいまち日本一」を目指して～			
基本的な考え方	1 少子化対策の推進 2 安心安全なまちづくり 3 デジタル技術の利活用 4 持続可能な地域経営			
重点戦略	1 誰もが子育てすることに前向きになれるまち (子育て、教育)	2 人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち (健康、福祉、生涯学習)	3 多様な人材が活躍し、発展するまち (産業、農林水産、観光、移住定住)	4 快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち (都市計画、交通、環境、防災)
基本施策	重点取組 (1)結婚・妊娠・出産子育ての切れ目ない支援 (2)教育環境の質の向上	重点取組 (1)健幸長寿あらおの実現 (2)みんなが認め合い、支え合う地域社会の実現 (3)魅力ある学びとスポーツの環境づくり	重点取組 (1)暮らしの魅力向上を通じた移住促進 (2)安定した雇用の創出と就職支援 (3)地域産業の持続性強化と新たな価値づくり (4)観光・文化を通じたあらおファンの拡大	重点取組 (1)暮らしやすさをかなえるまちの基盤の構築 (2)脱炭素・循環型社会と地域エネルギーの活用 (3)防災・減災と持続可能なインフラの強靱化

※限られた資源を効果的に活用するため、重点的に取り組む施策を設定

5 重点戦略「あらお未来プロジェクト」(案)

(1)次期計画の4つの重点戦略

1 誰もが子育てすることに前向きになれるまち

◆基本的な考え方

子育てを家庭だけの責任とせず、地域全体で支える仕組みを構築します。制度の充実だけでなく、その使いやすさを重視し、親も子も地域も共に成長できる環境を創ります。デジタル技術を活用した情報発信と相談体制の一元化により、切れ目のない支援が見える化し、安心して子育てできる環境を実現します。

◆課題の整理

1. 妊娠期から子育て期までの相談・支援体制は整備が進んだが、市民アンケートでは「こども家庭センターを知らない」と答えた人が約6割を占めており、情報の到達に課題がある。また、経済的負担や心理的負担により、希望する子どもの数を持てなかった世帯も一定数存在している。
2. 市民アンケートでは、希望より子どもが少ない世帯が約4割を占め、その理由として「教育費がかかりすぎる」が最多(37.1%)となった。特に負担を感じる時期は高校・大学段階が約8割を占めており、進学期の費用負担が出生意欲に影響している可能性が示唆される。
3. 保育ニーズへの対応は進む一方で、放課後や休日に子どもが安心して過ごせる居場所の不足が指摘されている。市民アンケートでも「公園や児童館が少ない」「教育環境が十分でない」との声があり、学びや遊びの多様な場の整備が課題となっている。
4. 女性の就労率は上昇傾向にあるが、夫婦の家事・育児分担が十分でなく、仕事と子育ての両立が負担になっている。女性や若者に選ばれる地域となるためにも、子育てしながら働き続けられる地域のありかたが求められる。

◆基本施策(案)

(1)結婚・妊娠・出産子育ての切れ目ない支援

- ・広域連携による結婚希望者等への支援
- ・母子保健事業の充実
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減
- ・ニーズに合わせた保育環境の整備
- ・子育てしやすい職場づくり

(2)教育環境の質の向上

- ・確かな学力と豊かな心の育成
- ・魅力的な教育環境の整備、充実

5 重点戦略「あらお未来プロジェクト」(案)

(1)次期計画の4つの重点戦略

2 人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち

◆基本的な考え方

人口減少により一人一人の役割が増す中、それを負担ではなく生きがいに変えていきます。デジタル技術と対面支援を組み合わせた健康づくり・福祉サービスを展開し、誰もが孤立することなく、お互いを認め合い支え合える地域社会を構築します。世代や国籍、障がいの有無などの違いを多様性として捉え、誰もが暮らしやすい共生社会を目指します。

◆課題の整理

1. 数値目標である地域活動の参加率について、令和6年度まで40%台と未達の状況が続く。今年度の市民アンケートでも参加率が42.0%にとどまるなど、地域活動への参加率が依然として低い。
2. 健診受診率や運動習慣率といった健康づくりにつながる行動について、現行計画の目標まであと一歩という状況であり、伸び悩みがみられる。アンケートでは「全く運動していない」36.5%、「健診を受けていない」17.7%と一定層が存在しており、時間・場所や費用面での制約が障壁とみられる。
3. 市民や若者から、安心して過ごせる場所が不足しているとの声が多く寄せられている。駅前や中心部、学校施設などの活用を求める意見が目立ち、屋内で学習・交流・スポーツなどができる複合的な拠点への期待が高い。
4. 「困ったときに相談できる人がいる」について、「当てはまらない」「あまり当てはまらない」と答えた市民は35.4%であり、日常生活において、家族以外の人と交流を持たない層が7.4%いることをふまえると、一定数が孤立リスクを抱えている。

◆基本施策(案)

(1)健幸長寿あらおの実現

- ・ライフステージに応じた疾病予防
- ・食生活や運動習慣を基盤とした健康づくりの推進
- ・地域医療体制と拠点の充実

(2)みんなが認め合い、支え合う地域社会の実現

- ・地域包括ケアシステムの推進
- ・障がい者の社会参画の促進
- ・社会的孤立の防止
- ・多様性を尊重し支え合う地域づくり
- ・地域コミュニティの充実、活性化

(3)魅力ある学びとスポーツの環境づくり

- ・多様な学習機会の提供
- ・スポーツ活動の推進
- ・子どもたちとの交流を通じた学びの充実

5 重点戦略「あらお未来プロジェクト」(案)

(1)次期計画の4つの重点戦略

3 多様な人材が活躍し、発展するまち

◆基本的な考え方

単なる雇用の場の提供ではなく、一人一人が自分の強みを活かし、成長できる環境を整備します。スマート技術の導入による生産性向上と、地域資源を活かした新たな価値創造により、若者が「ここで働きたい」と思える魅力的な産業基盤を構築します。関係人口や外国人材も含めた多様な人材が交流し、イノベーションが生まれる開かれたまちを目指します。

◆課題の整理

1. 市内の雇用機会は企業誘致や新規立地で一定の成果がある一方、若年層の多くが市外就職を選択しており、地元就職の促進や人材定着が十分ではない。市民アンケートでも「仕事を見つけやすい」「適切な収入を得る機会がある」に「全く当てはまらない」「やや当てはまらない」と答えた層はいずれも約50%にのぼり、求人は存在しても収入や希望条件とのミスマッチが課題である。
2. 地場産業では高齢化や後継者不足が顕著であり、農業・漁業・商業・中小製造業を中心に持続可能性への懸念が強い。また「新たな事に挑戦・成長する機会がある」に「当てはまる」「やや当てはまる」と答えた層は6.9%と少なく、挑戦や成長を支える産業基盤が十分に整っていない。
3. 観光や文化資源については万田坑や荒尾干潟といった全国的資源を有し、観光入込客数は直近で約170万人(R6)とコロナ前水準には回復しつつあるが、観光消費単価の向上や滞在型の仕掛けに課題が残る。市民アンケートでは文化・教養への不満を持つ層が約20%おり、地域資源を活かした文化・観光の両面で、市民が誇りを持ちつつ関係人口を広げる基盤が十分でない。
4. 移住経験者は一定の規模があるものの、その理由は「仕事」や「結婚」、「家族の近居」が中心で、「生活環境の魅力」や「教育環境」を理由とする回答は少数にとどまる。転入者数も目標に届かず、住まいやお試し体験など入口の仕組みが定住促進には十分機能していない。

◆基本施策(案)

(1)暮らしの魅力向上を通じた移住促進

- ・二地域居住や住み替えの支援
- ・移住促進に向けた関係深化
- ・若い人が暮らしたいと思う住まいの整備
- ・良好な景観の形成、まちの美化推進

(2)安定した雇用の創出と就職支援

- ・企業立地の推進
- ・創業及び事業継承支援
- ・地元(市内)就職の支援

(3)地域産業の持続性強化と新たな価値づくり

- ・地域産業の高度化、スマート化の推進
- ・農水産業の付加価値化、成長産業化
- ・地域内経済循環と地域資源の活用促進
- ・地域内外の協力による新しい事業づくり

(4)観光・文化を通じたあらおファンの拡大

- ・本市への関心と好感度の向上
- ・観光地域づくりの推進
- ・都市部人材の活用と関係人口の拡大

5 重点戦略「あらお未来プロジェクト」(案)

(1)次期計画の4つの重点戦略

4 快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち

◆基本的な考え方

荒尾駅周辺と緑ヶ丘地区を中心拠点として、市内全域を公共交通でつなぐネットワークを形成します。脱炭素社会の実現と防災・減災対策を両立させ、環境と共生する持続可能なまちづくりを推進します。今を生きる市民の暮らしやすさと、将来世代への責任を両立させる施策展開を行います。

◆課題の整理

1. 荒尾駅周辺やあらお海陽スマートタウンなどの整備が進みつつある一方、中心拠点間の連携や日常生活の移動ネットワークはまだ十分ではない。市民アンケートでも「交通の便が悪い」や「日常の買い物が不便」といった声があり、交通ネットワーク整備が暮らしの利便性に直結している。
2. 公共交通の利便性について「不満」と回答した市民は全体の26%を占め、「ほとんど利用しない」層も過半を超える。おもやいタクシー等の取組みはあるが、夜間・休日の移動や高齢者・若者の移動手段確保が求められる。
3. 空き家・空き店舗の増加により中心市街地のにぎわいが低下し、若者からは「安心して過ごせる場所が少ない」との意見も多い。屋内外で世代を超えて交流できる居場所づくりは、防災や暑熱対応の観点からも求められている。
4. 「防災対策がしっかりしている」と感じる市民は全体の28%、「環境への取組みが盛ん」と答えた層も22%程度にとどまる。脱炭素や循環型社会の実現、防災・減災の取組について、広く周知を行っていく必要がある。

◆基本施策(案)

(1)暮らしやすさをかなえるまちの基盤の構築

- ・中心拠点の形成と交通ネットワークの整備
- ・持続可能なモビリティと公共交通の推進

(2)脱炭素・循環型社会と地域エネルギーの活用

- ・脱炭素社会の実現
- ・循環型社会の形成
- ・荒尾干潟の保全

(3)防災・減災と持続可能なインフラの強靱化

- ・防犯防災対策
- ・インフラ整備などによるまちの強靱化